



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月14日
東

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所
コード番号 3920 URL <http://www.abc21.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 裕之
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務・経理グループ次長 (氏名) 新井 大吾 (TEL) 03-5117-2780
定時株主総会開催予定日 平成29年12月19日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成29年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,216	6.6	186	△36.1	169	△49.2	115	△41.0
28年9月期	1,141	16.8	292	△8.5	333	10.5	195	6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	20.97	20.13	8.0	10.2	15.4
28年9月期	36.15	34.05	15.4	21.2	25.6

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、平成28年9月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	1,660	1,503	90.5	271.47
28年9月期	1,668	1,366	81.9	250.06

(参考) 自己資本 29年9月期 1,502百万円 28年9月期 1,366百万円

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、平成28年9月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	△44	△57	△37	723
28年9月期	90	△69	△31	862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年9月期の配当については、現時点では未確定であります。

3. 平成30年9月期の業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	9.7	141	67.8	141	112.6	84	99.7	15.31
通期	1,400	15.1	216	15.8	216	27.8	129	12.8	23.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年9月期 | 5,533,600 株 | 28年9月期 | 5,465,600 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年9月期 | — 株 | 28年9月期 | — 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年9月期 | 5,490,362 株 | 28年9月期 | 5,400,387 株 |

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、上記数値を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年11月22日(水曜日)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続する中で、緩やかな回復基調となりましたが、主要国の政策と関連した海外経済の不確実性や中国を始めとする新興国の経済動向等のリスクもあり、先行きは不透明な状況にありました。

情報サービス業界においては、政府が主導する働き方改革や、平成31年に予定されている消費税増税や軽減税率制度への対応、平成32年の東京オリンピック及びパラリンピックの開催といった社会的な要因によるITインフラ投資の加速が見込まれております。ITインフラの運用管理を自動化するソフトウェアへの投資も拡大しており、具体的には、仮想マシンのプロビジョニング自動化、ストレージ/ネットワーク構成管理の自動化、運用プロセスの統合と最適化、障害分析の自動化等に注目が集まっております。

また、グローバル化への対応が、基幹業務システムをクラウド等の新たな環境に移行する契機となっており、中長期的には、オンプレミス（自社運用）とパブリッククラウドとのハイブリッド運用ニーズが高まると見込まれております。

当社は、こうした流れの中で大きな命題となる「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」の実現を支援するため、自社開発のネットワークシステム性能/情報監視ツール「System Answerシリーズ」の販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開して参りました。また、オンプレミスからクラウドへの移行ニーズに対応するSCI（特化型クラウドインテグレーションサービス）や、今後急速な市場拡大が見込まれているブロックチェーン分野における業務提携といった成長分野への進出に向けた取り組みを進めております。

当事業年度において、ライセンスの販売については、引き続きパートナー企業との連携強化による公共・文教分野等の開拓を行いました。また、直接販売を中心に大型案件獲得に向けた活動を継続すると共に、既存顧客についても更新及び追加案件の積極的な積み上げを行いました。サービスの提供については、ライセンス販売の受注数増加等に伴う構築・運用サポート増加、他社製品及びネットワーク構築に関する技術支援の増加に加え、レポートインテグレーション（分析）サービスやOffice365遅延問題対策のコンサルティングサービスの受注等もあり、好調に推移いたしました。その結果、ライセンスの販売については売上高878,610千円（前期比4.6%減）、サービスの提供については売上高184,230千円（前期比52.1%増）となりました。また、その他物販については、公共分野及び小売業における大型案件の受注等により、売上高153,455千円（前期比55.1%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,216,295千円（前期比6.6%増）となりました。

一方、人件費及び将来の事業拡大に向けた本社オフィス関連費用の増加等により、当事業年度の販売費及び一般管理費は819,381千円（前期比21.4%増）となりました。その結果、当事業年度の営業利益は186,795千円（前期比36.1%減）となりました。また、平成28年11月28日付で東京証券取引所第一部に市場変更したことに伴う上場関連費用18,502千円の計上等により、当事業年度の経常利益は169,342千円（前期比49.2%減）、当期純利益は115,105千円（前期比41.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、1,660,172千円（前事業年度末は1,668,730千円）となり、8,557千円減少しました。この主な要因は、売掛金が89,225千円増加、建物が30,771千円増加、関係会社株式が14,046千円増加した一方で、現金及び預金が139,353千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、157,131千円（前事業年度末は302,026千円）となり、144,894千円減少しました。この主な要因は、未払法人税等が63,005千円減少、買掛金が46,938千円減少、1年内返済予定の長期借入金が25,667千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、1,503,040千円（前事業年度末は1,366,704千円）となり、136,336千円増加しました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ10,200千円増加したこと、及び当期純利益の計上に伴い利益剰余金が115,105千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は723,006千円(前事業年度末は862,360千円)となり、139,353千円減少しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは44,092千円の支出(前事業年度は90,706千円の収入)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益の計上167,139千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払120,703千円、売上債権の増加89,225千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは57,695千円の支出(前事業年度は69,641千円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出16,624千円、関係会社株式の取得による支出16,250千円、保険積立金の積立による支出14,209千円、並びに無形固定資産の取得による支出11,148千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは37,565千円の支出(前事業年度は31,308千円の支出)となりました。この主な要因は、株式の発行による収入20,400千円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出39,547千円、及び上場関連費用の支出18,502千円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	78.8	81.9	90.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	643.6	398.6	316.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.92	0.95	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.02	98.88	—

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

※株式時価総額=期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 平成29年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

政府や日本銀行による経済政策・金融政策の継続とともに、情報サービス業界においても東京オリンピック開催等の社会的な要因によるITインフラ投資の加速や、グローバル化への対応によるクラウドへの移行等が見込まれており、当社の「System Answerシリーズ」の販売も順調に推移するものと見込んでおります。また、サービスの提供(ネットワークコンサルティング等)についても堅調に推移するものと見込んでおります。

以上を前提に、平成30年9月期の売上高は1,400百万円(前期比15.1%増)を見込んでおります。

なお、売上原価については、当期と同水準の原価率を前提としておりますが、販売費及び一般管理費については、今後の事業拡大に向けた当社製品・サービスに関する広告宣伝費用、及び人材の確保を目的とした採用関連費用並びに人件費の増加等を見込んでおります。以上を前提に、平成30年9月期の営業利益は216百万円(前期比15.8%増)、経常利益は216百万円(前期比27.8%増)、当期純利益は129百万円(前期比12.8%増)を見込んでおります。

※上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点において日本国内に集中していることから、当面は日本基準を採用する予定ではありますが、今後の外国人株主比率の推移及び上場企業における I F R S（国際財務報告基準）採用動向等を継続的に注視した上で、必要に応じて I F R S 適用の検討を行う方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,360	723,006
売掛金	574,458	663,684
たな卸資産	7,459	4,585
前払金	4,251	4,898
前払費用	14,827	17,547
繰延税金資産	13,530	9,257
未収還付法人税等	—	8,305
その他	1	170
流動資産合計	1,476,889	1,431,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,305	46,077
減価償却累計額	△4,726	△8,579
建物（純額）	10,579	37,498
車両運搬具	7,116	7,116
減価償却累計額	△6,777	△7,116
車両運搬具（純額）	339	0
工具、器具及び備品	37,849	39,554
減価償却累計額	△25,673	△30,512
工具、器具及び備品（純額）	12,176	9,042
建設仮勘定	20,000	—
有形固定資産合計	43,094	46,540
無形固定資産		
ソフトウェア	8,577	14,405
無形固定資産合計	8,577	14,405
投資その他の資産		
関係会社株式	38,250	52,297
出資金	10	10
長期前払費用	2,153	1,763
繰延税金資産	12,072	12,427
会員権	17,825	17,825
保険積立金	13,498	27,453
敷金及び保証金	56,357	55,993
投資その他の資産合計	140,168	167,770
固定資産合計	191,840	228,716
資産合計	1,668,730	1,660,172

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,628	17,690
1年内返済予定の長期借入金	39,547	13,880
リース債務	608	608
未払金	36,329	46,157
未払費用	21,656	21,199
未払法人税等	65,879	2,873
未払消費税等	17,364	6,605
前受金	5,271	12,066
預り金	4,700	4,499
流動負債合計	255,986	125,581
固定負債		
長期借入金	45,380	31,500
リース債務	659	50
固定負債合計	46,039	31,550
負債合計	302,026	157,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,530	414,730
資本剰余金		
資本準備金	371,030	381,230
資本剰余金合計	371,030	381,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	591,143	706,249
利益剰余金合計	591,143	706,249
株主資本合計	1,366,704	1,502,209
新株予約権	—	831
純資産合計	1,366,704	1,503,040
負債純資産合計	1,668,730	1,660,172

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,141,495	1,216,295
売上原価	174,173	210,119
売上総利益	967,321	1,006,176
販売費及び一般管理費	675,100	819,381
営業利益	292,220	186,795
営業外収益		
受取利息	0	—
保険解約返戻金	46,147	—
受取手数料	—	1,465
その他	515	287
営業外収益合計	46,663	1,753
営業外費用		
支払利息	972	483
株式交付費	30	138
上場関連費用	4,404	18,502
その他	119	81
営業外費用合計	5,526	19,206
経常利益	333,358	169,342
特別損失		
固定資産除却損	178	0
関係会社株式評価損	16,639	2,203
会員権評価損	8,240	—
特別損失合計	25,059	2,203
税引前当期純利益	308,298	167,139
法人税、住民税及び事業税	119,664	48,115
法人税等調整額	△6,571	3,918
法人税等合計	113,092	52,033
当期純利益	195,205	115,105

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	402,830	369,330	369,330	395,937	395,937	1,168,098	1,168,098
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	1,700	1,700	1,700	—	—	3,400	3,400
当期純利益	—	—	—	195,205	195,205	195,205	195,205
当期変動額合計	1,700	1,700	1,700	195,205	195,205	198,605	198,605
当期末残高	404,530	371,030	371,030	591,143	591,143	1,366,704	1,366,704

当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	404,530	371,030	371,030	591,143	591,143	1,366,704	—	1,366,704
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	10,200	10,200	10,200	—	—	20,400	—	20,400
当期純利益	—	—	—	115,105	115,105	115,105	—	115,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	831	831
当期変動額合計	10,200	10,200	10,200	115,105	115,105	135,505	831	136,336
当期末残高	414,730	381,230	381,230	706,249	706,249	1,502,209	831	1,503,040

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	308,298	167,139
減価償却費	12,620	14,661
受取利息	△0	—
保険解約返戻金	△46,147	—
支払利息	972	483
固定資産除却損	178	0
関係会社株式評価損	16,639	2,203
会員権評価損	8,240	—
株式交付費	30	138
上場関連費用	4,404	18,502
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,988	△89,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,383	2,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,142	△46,938
前受金の増減額 (△は減少)	1,531	6,795
前払金の増減額 (△は増加)	△408	△647
未払金の増減額 (△は減少)	△2,093	13,665
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,171	△10,758
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	557	1,276
その他	△2,516	△3,107
小計	228,907	77,061
利息の受取額	0	—
利息の支払額	△917	△450
法人税等の支払額	△137,283	△120,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,706	△44,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,030	△16,624
無形固定資産の取得による支出	△3,958	△11,148
敷金及び保証金の差入による支出	△44,123	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	364
固定資産の除却による支出	△24	—
投資有価証券の売却による収入	4,902	—
関係会社株式の取得による支出	△50,950	△16,250
保険積立金の積立による支出	△10,375	△14,209
保険積立金の解約による収入	56,918	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,641	△57,695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△76,912	△39,547
株式の発行による収入	3,400	20,400
株式公開費用の支出	△1,497	—
上場関連費用の支出	△4,404	△18,502
新株予約権の発行による収入	—	831
その他	△1,893	△747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,308	△37,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,242	△139,353
現金及び現金同等物の期首残高	872,602	862,360
現金及び現金同等物の期末残高	862,360	723,006

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社は、ネットワークシステム監視関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	—	16,250千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	16,282千円
	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	32千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	250円06銭	271円47銭
1株当たり当期純利益金額	36円15銭	20円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円05銭	20円13銭

(注) 1. 当社は、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年12月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	195,205	115,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	195,205	115,105
普通株式の期中平均株式数(株)	5,400,387	5,490,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	332,402	227,396
(うち新株予約権)(株)	(332,402)	(227,396)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。